



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月13日
東

上場会社名 高砂熱学工業株式会社 上場取引所
 コード番号 1969 URL http://www.tte-net.co.jp
 代表者(役職名) 取締役社長 (氏名) 大内 厚
 問合せ先責任者(役職名) 取締役副社長経営管理本部長 (氏名) 島 泰光 (TEL) 03 - 6369 - 8212
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日 配当支払開始予定日 平成27年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	243,582	2.6	7,727	△0.7	8,582	△5.8	5,196	29.5
26年3月期	237,389	△4.4	7,780	117.9	9,109	91.4	4,011	83.5

(注) 包括利益 27年3月期 14,522百万円(126.1%) 26年3月期 6,422百万円(△15.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	69.28	69.09	5.2	3.9	3.2
26年3月期	53.24	53.11	4.4	4.3	3.3

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 129百万円 26年3月期 150百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	226,878	108,362	46.6	1,413.59
26年3月期	217,132	97,416	43.0	1,248.38

(参考) 自己資本 27年3月期 105,725百万円 26年3月期 93,415百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	△3,423	△4,921	△837	35,795
26年3月期	13,575	1,455	△3,285	44,298

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	12.50	—	12.50	25.00	1,877	47.0	2.1
27年3月期	—	12.50	—	12.50	25.00	1,877	36.1	1.9
28年3月期(予想)	—	12.50	—	12.50	25.00		36.1	

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	111,000	13.3	300	△38.4	400	△61.6	—	—	—
通期	247,000	1.4	7,700	△0.4	8,600	0.2	5,200	0.1	69.33

(参考) 予想受注高(第2四半期連結累計期間) 133,000百万円、(通期) 254,000百万円

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

詳細は、添付資料26ページ「5. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

27年3月期	82,765,768株	26年3月期	83,765,768株
27年3月期	7,973,756株	26年3月期	8,936,494株
27年3月期	75,008,128株	26年3月期	75,356,693株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	180,473	△2.8	6,981	17.9	7,909	10.9	4,892	53.5
26年3月期	185,654	△5.6	5,920	316.9	7,134	154.3	3,186	92.1
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
27年3月期	64.99		64.81					
26年3月期	42.13		42.03					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	197,634	94,292	47.6	1,254.28
26年3月期	187,819	83,931	44.6	1,116.18

(参考) 自己資本 27年3月期 94,147百万円 26年3月期 83,823百万円

2. 平成28年3月期の個別業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	86,000	20.7	500	8.0	1,100	△19.7	700	△14.5	9.30
通期	192,000	6.4	6,700	△4.0	7,900	△0.1	4,900	0.2	65.09

(参考) 予想受注高(第2四半期累計期間) 110,000百万円、(通期) 200,000百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定および業績予測のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「今後の見通し」および7ページ「事業等のリスク」をご覧ください。

当社は平成27年5月13日(水)に機関投資家および証券アナリスト向け決算説明会を開催いたします。この説明会で使用する資料につきましては、開催後速やかに当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	3
(1) 経営成績に関する分析	3
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当	7
(4) 事業等のリスク	7
2. 企業集団の状況	9
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 目標とする経営指標	10
(3) 中長期的な会社の経営戦略	10
(4) 会社の対処すべき課題	12
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	13
5. 連結財務諸表	14
(1) 連結貸借対照表	14
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	16
(3) 連結株主資本等変動計算書	19
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	21
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	23
(継続企業の前提に関する注記)	23
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	23
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)	26
(会計方針の変更)	26
(未適用の会計基準等)	27
(表示方針の変更)	27
(連結貸借対照表関係)	28
(連結損益計算書関係)	29
(連結包括利益計算書関係)	30
(連結株主資本等変動計算書関係)	31
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	33
(有価証券関係)	34
(退職給付関係)	37
(ストック・オプション等関係)	39
(税効果会計関係)	42
(企業結合等関係)	43
(セグメント情報等)	45
(関連当事者情報)	49
(1株当たり情報)	50
(重要な後発事象)	51

6. 個別財務諸表	52
(1) 貸借対照表	52
(2) 損益計算書	56
(3) 株主資本等変動計算書	58
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	62
(継続企業の前提に関する注記)	62
(重要な会計方針)	62
(会計方針の変更)	64
(貸借対照表関係)	65
(損益計算書関係)	66
(有価証券関係)	66
(税効果会計関係)	67
(重要な後発事象)	67
7. その他	68
(1) 受注および販売の状況(連結)	68
(2) 受注および販売の状況(個別)	69
(3) 連結業績の推移	70
(4) 個別業績の推移	71

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動が見られたものの、その影響は全体として和らぎつつあり、企業収益が改善するなかで設備投資は緩やかに増加するなど、国内景気は緩やかな回復基調が続きました。

建設業界におきましては、公共投資は高水準で推移するとともに、民間設備投資も改善が見られた一方で、労務需給のひっ迫や資材価格の上昇等が見られました。

当社関連の空調業界におきましては、公共投資は堅調だった前連結会計年度に比べると弱含んだものの、民間設備投資は増勢を継続し、全体としては比較的堅調に推移しました。一方、受注競争の激化や労務費上昇等もあいまって、工事利益の確保に努力が必要な経営環境となりました。

当社は、当連結会計年度から、平成35年の創立100周年に向けた長期経営構想「GReeN PR!DE 100」を開始いたしました。当社グループの目指す姿を、「顧客の期待に応え、信頼・信用され続ける企業グループ」、「グローバル市場で存在感を認められる環境企業」、「地球環境に貢献する環境ソリューションプロフェッショナル」としております。また、その実現に向けた変革の基礎づくりとして、平成26年4月から、新たな3か年中期経営計画「iNovate on 2016」に基づき、「現場力の強化」、「人財育成至上主義」、「安定的な収益確保」を重点取組課題としてグループの総力を挙げて取り組んでおります。

当連結会計年度におきましては、「現場力の強化」につきまして、計画的な現場体制構築の推進を通じた技術員の現場力強化、モバイル端末やデータベースを活用した技術情報化の推進、および原価管理の強化に取り組みました。「人財育成至上主義」につきましては、体系的な人財育成のための組織「テクニカルアカデミー」を設立し教育制度の強化を図り、総合力の高い技術員の育成に取り組みました。また、安定した施工体制の確保を目的とする、協働会社等の人財育成支援のための組織「高砂技塾」創設を目指して、制度内容等の検討を進めました。「安定的な収益確保」につきましては、戦略的な人員シフトと収益性を重視した受注活動を徹底するとともに、現場に密着した商品・技術の高度化、施工技術・システム技術の開発、先進的技術の開発などコア技術の深化に取り組みました。

新規事業戦略として、低価格かつ高機能のセンサを活用したネットワークシステムの開発を進めるとともに、二酸化塩素ガス殺菌消毒サービスに関する除染効果や腐食状況の検証等、また、当社の技術であるSIS（スーパーアイスシステム）に派生するシャーベットアイスを用いた水産物高鮮度化技術「SIS-HF（スーパーアイスシステム・ハイフレッシュネス）」の開発に取り組みました。平成26年4月から、株式会社丸誠（現・高砂丸誠エンジニアリングサービス株式会社）が、配管設備の試運転前の洗浄作業に際し、排水せず、廃棄物の大幅な削減が可能な「排水レス配管フラッシングシステム」を用いたサービスを開始いたしました。また、平成26年10月から、食品工場等における運搬容器の洗浄プロセスにおいて、当社独自の水処理膜の特殊洗浄技術と熱回収を組み合わせ、膜処理された排水処理水を再利用することにより、ランニングコストの大幅な低減が可能な「排水・排熱回収システム」を開発し、水処理膜の洗浄サービスとともに事業を開始いたしました。

平成26年10月1日には、当社は株式交換により連結子会社の株式会社丸誠を完全子会社とするとともに、同日付で同社は当社の完全子会社である高砂エンジニアリングサービス株式会社を吸収合併し、当社グループ最大の子会社「高砂丸誠エンジニアリングサービス株式会社」として、中核を担う保守・メンテナンスをはじめとする設備総合管理事業を開始いたしました。

平成26年10月には、水環境をはじめとする環境・エネルギー関連の技術力・プラントエンジニアリング力を有する月島機械株式会社（コード番号：6332、東京証券取引所市場第一部）と、国内外におけるエネルギーの供給および有効利用に関する事業の拡大と新技術・新商品の共同開発の推進等を目的として、業務・資本提携を行うことを決定いたしました。また、平成27年3月には、本業務提携の更なる推進・強化を目的として、追加の資本参加を行いました。

国際事業に関しましては、平成27年1月、国際事業部を国際事業本部に昇格させて、東日本・西日本・エンジニアリングと並ぶ第4の事業本部に位置付け、グローバル化の強化・充実に努めることといたしました。その一環として、新たに中南米に進出することとし、中南米統括部を新設するとともに、メキシコに現地法人を設立いたしました。

財務面におきましては、機動的な資本政策を遂行すること等を目的として、平成26年11月から平成27年1月にかけて自己株式を1,329千株取得するとともに、平成27年3月末日に1,000千株を消却いたしました。

また、東京都内に分散しているオフィスを一か所に統合し、業務の効率化、コミュニケーションの強化、生産性の向上を図るとともに、コスト最適化を実現すること、災害への対応やセキュリティ等オフィス機能を強化することを目的に、本社を東京都千代田区から新宿区に移転し、平成26年7月から業務を開始いたしました。

さらに、CRE（Corporate Real Estate、企業不動産）戦略および収益源の多様化の一環として、大阪府吹田市におけるマンション賃貸事業は堅調に稼働するとともに、新たに、東京都千代田区に保有する土地に建設していた学生向け賃貸施設が、平成27年3月に完成いたしました。

これらの結果、当連結会計年度における業績は次のとおりとなりました。

(a) 受注高

当連結会計年度の受注高は、前連結会計年度を3.3%下回る2,556億48百万円となりました。

一般設備は前連結会計年度を4.7%上回る1,783億52百万円、産業設備は前連結会計年度を19.6%下回る699億98百万円となった結果、設備工事事業は前連結会計年度を3.6%下回る2,483億50百万円となりました。設備機器の製造・販売事業は、前連結会計年度を8.7%上回る71億66百万円となりました。また、その他は、前連結会計年度を20.0%下回る1億30百万円となりました。その構成比は、一般設備が69.8%、産業設備が27.3%、あわせた設備工事事業は97.1%、設備機器の製造・販売事業が2.8%、その他が0.1%であります。

(b) 売上高

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度を2.6%上回る2,435億82百万円となりました。

一般設備は前連結会計年度を1.5%下回る1,505億47百万円、産業設備は前連結会計年度を10.9%上回る859億27百万円となった結果、設備工事事業は前連結会計年度を2.7%上回る2,364億75百万円となりました。設備機器の製造・販売事業は、前連結会計年度を0.8%上回る69億76百万円となりました。また、その他は、前連結会計年度を20.0%下回る1億30百万円となりました。その構成比は、一般設備が61.8%、産業設備が35.3%、あわせた設備工事事業は97.1%、設備機器の製造・販売事業が2.8%、その他が0.1%であります。

(c) 利益

当連結会計年度の利益は、売上高は増加したものの、工事採算性が低下したこと等により、営業利益は前連結会計年度を0.7%下回る77億27百万円、経常利益は前連結会計年度を5.8%下回る85億82百万円となりました。また、当期純利益は、独占禁止法関連損失引当金繰入額が減少したこと等により、前連結会計年度を29.5%上回る51億96百万円となりました。

(d) 繰越高

当連結会計年度末の繰越高は、前連結会計年度末を6.3%上回る2,042億36百万円となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。(セグメントごとの業績については、セグメント間の内部売上高等を含めて記載しております。)

(設備工事事業)

売上高は前連結会計年度を2.7%上回る2,364億80百万円となり、営業利益(セグメント利益)は前連結会計年度を2.4%上回る73億43百万円となりました。

(設備機器の製造・販売事業)

売上高は前連結会計年度を2.1%下回る84億52百万円となり、営業利益(セグメント利益)は前連結会計年度を32.7%下回る3億97百万円となりました。

(その他)

売上高は前連結会計年度を20.3%下回る1億42百万円となり、営業損失(セグメント損失)は4百万円(前連結会計年度は20百万円の営業利益)となりました。

国際事業の売上高は、前連結会計年度を36.8%上回る409億59百万円となりました。また、保守・メンテナンス事業の売上高は、前連結会計年度を3.4%上回る205億12百万円となりました。

国内外別では、当社を主体とする国内が海外を補うこととなりました。

② 今後の見通し

当社を取り巻く事業環境の今後の見通しにつきましては、欧州政府債務問題の展開や米国・新興国等の経済の先行きなど不透明な要因はあるものの、海外経済の回復、わが国の各種政策効果や企業収益の改善を背景に、国内景気は緩やかに回復基調を続けるものと思われる。

建設業界および当社関連の空調業界におきましては、公共投資、民間設備投資ともに改善傾向で推移することが予想されるものの、労務需給のひっ迫や資材価格の上昇等、工事利益の確保に必要な経営環境が続くものと思われます。また、東京オリンピック開催後を見据え、海外市場や環境ソリューション事業など中長期的な視点からの経営資源投入が重要課題となっております。

このような情勢のもと、当社グループは、引き続き3か年中期経営計画の各施策を推進するとともに、採算性重視の受注活動とコストダウンの継続および重点分野への経営資源集中により、収益力の一層の強化と経営の効率化を図り、計画達成に取り組んでまいります。

平成28年3月期(通期)の連結業績見通しにつきましては、売上高2,470億円、営業利益77億円、経常利益86億円、当期純利益52億円、受注高2,540億円、次期繰越高2,112億円を見込んでおります。また、当社の業績見通しにつきましては、売上高1,920億円、営業利益67億円、経常利益79億円、当期純利益49億円、受注高2,000億円、次期繰越高1,958億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債および純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、投資有価証券が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて97億46百万円増加し、2,268億78百万円となりました。

負債合計は、支払手形・工事未払金等が減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べて11億99百万円減少し、1,185億16百万円となりました。

また、純資産合計は、その他有価証券評価差額金が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて109億45百万円増加し、1,083億62百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ85億02百万円減少し、357億95百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、34億23百万円の支出（前連結会計年度末は135億75百万円の収入）となりました。これは主に仕入債務の減少などの支出が、売上債権の減少などの収入を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、49億21百万円の支出（前連結会計年度末は14億55百万円の収入）となりました。これは主に業務資本提携による資本参加等による支出などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、8億37百万円の支出（前連結会計年度末比+24億47百万円）となりました。これは主に自己株式の取得および配当金の支払によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率	46.6%	42.6%	43.6%	43.0%	46.6%
時価ベースの自己資本比率	32.6%	24.8%	27.5%	36.4%	49.4%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	1.5年	0.3年	0.3年	6.8年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	47.6倍	124.2倍	188.8倍	17.2倍

(注) 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値で下記の基準により算出しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／

営業キャッシュ・フロー（利払いおよび法人税等控除前）

インタレスト・カバレッジ・レシオ：

営業キャッシュ・フロー（利払いおよび法人税等控除前）／利払い

2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式を除く）により算出しております。

3 営業キャッシュ・フロー（利払いおよび法人税等控除前）は、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー（利息の支払額および法人税等の支払額控除前）を使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元を経営上の最重要課題の一つと位置づけ、収益性と資本効率性を高めつつ、安定した配当を行うことを基本方針として、連結純資産配当率(DOE) 2%をベースとして配当を行っております。

また、当社は、配当と自己株式の取得を合わせた総還元の考えを有しており、大型の資金需要がない場合等は、総還元性向を意識して、自己株式の取得および消却を実施することを検討してまいります。

当社の期末配当金は、公表どおり1株につき12円50銭を予定しております。中間配当金として、12円50銭をお支払いしておりますので、1株当たり年間配当金は25円となります。

また、次期における当社の配当金は、1株につき第2四半期末・期末ともにそれぞれ12円50銭とし、年間25円を予定しております。

内部留保資金につきましては、競争力強化のための技術開発や財務体質強化ならびに事業領域拡大等のための業務・資本提携の原資とするとともに、株主価値向上を図るため自己株式の取得等について機動的に取り組んでまいります。

(4) 事業等のリスク

決算短信に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項として以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

① 業績の季節的変動

当社グループの売上高は、通常の営業形態として工事の完成時期が下半期に集中することにより、連結会計年度の下半期に売上高および利益が偏重するなど業績に季節的変動があります。

② 建設資材価格の変動リスク

当社グループは鋼材等建設資材を調達しておりますが、資材価格が高騰し、これを請負金額に反映することが困難な場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 海外事業に伴うリスク

当社グループが事業を展開する中国・東南アジア・中南米地域においては、予期しえない法的規制や変更、政治不安および市況・為替の変動等不測の事態が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があるなどカントリーリスクが存在しています。

④ 不採算工事の発生によるリスク

工事施工段階での想定外の追加原価等により不採算工事が発生した場合には、工事損失引当金を計上することなどにより業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 施工中の事故、災害リスク

工事の安全衛生や品質管理には万全を期しておりますが、施工中の災害または事故等により、損害賠償、瑕疵担保責任等が発生する可能性があります。当社グループは不測の事態に備えて包括賠償責任保険に加入しておりますが、多額の損害賠償金が発生した場合には業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 取引先の信用リスク

施工済みの工事代金を受領する前に受注先が倒産した場合には、未受領の工事代金の全額回収が不可能となり、業績に影響を及ぼす可能性があります。また、施工中に協力会社が倒産した場合には工事の進捗に支障を来すとともに、追加費用が発生し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 資産保有リスク

当社グループは不動産や有価証券等の資産を保有しておりますが、取引先を中心とした市場性ある株式は価格変動リスクを負っております。当連結会計年度末時点での市場価額との評価差額（税効果会計の適用前）は215億15百万円の含み益であり、今後の時価の動向次第でこれらの数値は変動します。また、大幅な時価の下落が生じた場合、減損が発生する可能性があります。

⑧ 退職給付制度に関するリスク

年金資産および信託の下落や運用利回りの悪化、割引率等数理計算上で設定される前提に変更があった場合には、退職給付費用および退職給付債務が発生し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 自然災害によるリスク

当社が事業を展開する地域において、地震等の大規模自然災害の発生に伴い、工事の中断や大幅な遅延等の事態が生じた場合、事業所において営業の継続に支障をきたす重大な損害が生じた場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 法令規制等によるリスク

建設業法、独占禁止法、労働安全衛生法等による法的規制を受けており、法的規制の改廃や新設、適用基準等の変更があった場合、また、当社グループはコンプライアンス態勢の充実に努めておりますが、法的規制による行政処分等を受けた場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社13社、持分法適用関連会社1社、持分法非適用非連結子会社4社、持分法非適用関連会社1社で構成され、設備工事業、設備機器の製造・販売事業を主な事業内容としております。

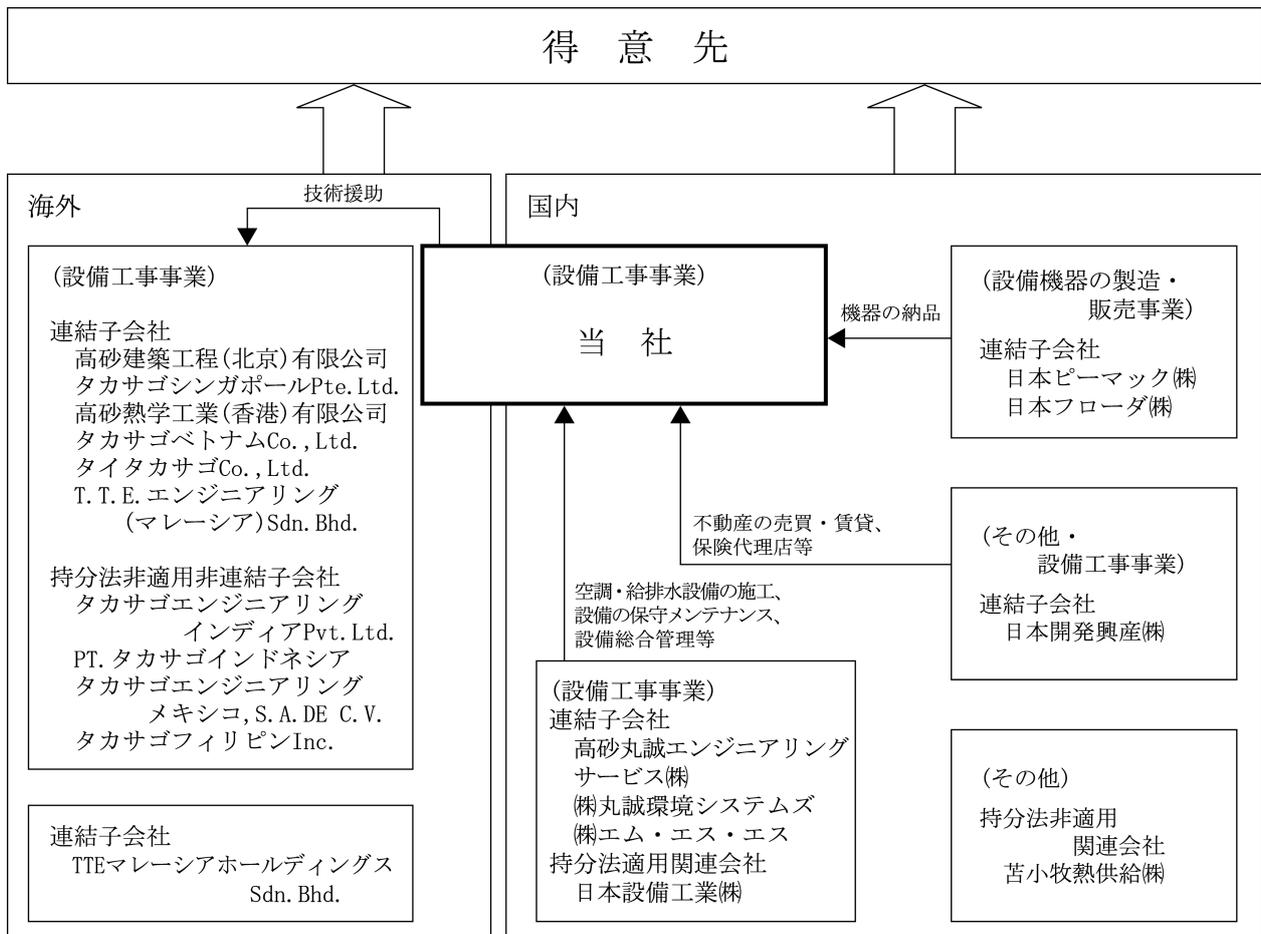
当社グループの事業に係る位置付けおよび事業のセグメントとの関連は、次のとおりであります。

設備工事業 当社は空調設備の技術を核として、その設計・施工を主な事業としており、高砂丸誠エンジニアリングサービス(株) (連結子会社) および同社の連結子会社である(株)丸誠環境システムズと(株)エム・エス・エスは、設備の保守メンテナンス、設備総合管理等を行っております。また、持分法適用関連会社である日本設備工業(株)は、空調・給排水設備の設計・施工を行っております。一方、海外においては、連結子会社である高砂建築工程(北京)有限公司、タカサゴシンガポール Pte. Ltd.、高砂熱学工業(香港)有限公司、タカサゴベトナムCo., Ltd.、タイタカサゴCo., Ltd.、T. T. E. エンジニアリング(マレーシア) Sdn. Bhd. のほか非連結子会社2社が空調設備の設計・施工を行い、当社はこれら在外子会社に対して技術援助を行っております。

設備機器の製造・販売事業 日本ピーマック(株) (連結子会社) および日本フローダ(株) (連結子会社) は、空調機器等の設計・製造・販売の事業を行っております。

その他 日本開発興産(株) (連結子会社) は、不動産の売買・賃貸、保険代理店等の事業を行っております。また、持分法非適用関連会社である苫小牧熱供給(株)は、熱供給事業を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 1 TTEマレーシアホールディングスSdn. Bhd. は、T. T. E. エンジニアリング(マレーシア)Sdn. Bhd. の株主であり、当社はその株主に対して貸付けを行っていること等から、連結の範囲に含めております。
 2 持分法非適用非連結子会社としてタカサゴフィリピンInc. がありますが、平成27年3月末現在営業を停止し、清算手続き中であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、空気調和設備をはじめとする熱とエネルギーに関する「最高の品質創り」と「特色ある技術の開発」を通じて顧客のニーズに対応した環境ソリューションを提供し、社業の発展を図り、事業活動そのものを通じて社会に貢献することを経営の基本としております。こうした考えのもと、株主、顧客、取引先、従業員、地域社会などステークホルダーの期待と信頼に応えるべく、持続的な企業の成長と中長期的な企業価値の向上に挑戦しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、平成26年度を初年度とする3か年の中期経営計画において、最終年度である平成28年度（平成29年3月期）には連結業績として受注高3,000億円、売上高2,930億円、経常利益100億円を数値目標としております。

当社グループは、収益性の向上を最重要課題の一つとするとともに、保有資産の見直し等により資本効率・資本構成の改善に取り組み、その結果として連結自己資本当期純利益率（ROE）5%以上を目指し、中長期的に企業価値を高めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社取締役会は、当社が企業価値ひいては株主共同の利益を継続的かつ持続的に確保、向上していくことを実現するために、平成23年4月に中期経営計画として、建築設備の企画から新築、アフターサービスを経てリニューアルまでのライフサイクルにわたり、ハードだけでなく各種サービスを提供するワンストップサービスと、空調だけでなく衛生、電気等の周辺設備工事も併せて提供するワンストップサービス、この「二つのワンストップサービス」を通じて差異化を図り、顧客設備の省エネルギー・CO₂削減に貢献する環境ソリューション事業を展開することを基本方針として定め、諸施策を実施してまいりました。また、平成26年2月には、平成35年の創立100周年に向けた長期経営構想「GReeN PR!DE 100」を策定し、「ビルライフサイクルをフルカバーするワンストップサービスシステムの構築」、「既存グローバル市場の攻略深化と新市場への進出・展開」、「熱・エネルギーに関わる新たな事業領域・ストックビジネスへの進出」、「高砂ドメインの技術に派生する新規事業の開発、起業」を成長戦略としております。その第1ステップと位置付けた平成26年4月からの新たな3か年中期経営計画「iInnovate on 2016」を開始し、引き続き、「顧客最優先」、「現場第一主義」の考えに基づき、「現場力の強化」、「人財育成至上主義」、「安定的な収益確保」を重点取組課題として、グループの総力を挙げて採算性重視の受注活動を推進するとともに重点分野への経営資源集中により、収益の拡大と持続的な成長を実現するべく事業構造改革を進めております。詳細につきましては、本決算短信「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析 ①当期の経営成績」(3頁から4頁)に記載のとおりであります。

コーポレート・ガバナンスにつきましては、取締役の人数適正化・任期短縮を行うとともに、経営の意思決定・監督機能と業務執行機能を明確にし、迅速かつ機動的な経営を行うため、執行役員制度を導入しております。当社は、業務執行機関である取締役および執行役員が機動的な業務執行を行うこと、また、監査役、会計監査人および内部監査室が相互に連携をとり、実効性のある監査を行うことにより経営の透明性を高めております。平成25年6月27日開催の第133回定時株主総会において、取締役会の監督機能を強化すべく、社外取締役1名を選任し、また、平成26年6月27日開催の第134回定時株主総会において、上記の社外取締役1名を再任するとともに、新たに社外取締役1名を選任し、社外取締役を2名といたしました。また、同定時株主総会において、監査機能を強化すべく、社外監査役1名を増員し、社外監査役を3名選任いたしました。

当連結会計年度におきましては、会社法および関連法務省令の改正ならびにコーポレートガバナンス・コードの策定等を踏まえ、経営体制の整備に取り組んでおります。平成27年2月10日開催の取締役会において、同年4月1日以降、更なる迅速かつ機動的な経営を行うとともに経営監督機能を強化するため、取締役会の運営体制を見直し、一定程度の事項については経営会議に委任することを決議いたしました。併せて、平成27年3月20日開催の取締役会において、同年4月1日以降、企業集団を横断した内部統制システムの充実強化を目的に、内部統制委員会を設置することを決議いたしました。また、当社は、子会社を含む役員の指名および報酬に関する任意の諮問機関として、取締役社長および取締役副社長をもって構成する指名報酬委員会を設置しておりますところ、平成27年2月10日開催の取締役会において、同年4月1日以降、客観性・透明性を高めるために社外取締役を委員会委員に加えることを決議いたしました。加えて、取締役の報酬について、株主との認識を合わせるべく、制度の見直しをいたしました。平成27年2月10日開催の取締役会において、同年4月1日以降、取締役の報酬等については、当社の事業を中長期的に成長させ、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を継続的かつ持続的に向上していくことを目的として、コーポレート・ガバナンスを巡る動向や他社の報酬水準等を考慮の上、健全なインセンティブ（動機付け）の一つとして機能する報酬制度とする方針を決議するとともに、基本報酬、短期（年次）インセンティブとしての賞与および中長期インセンティブとしての株式報酬型ストックオプションについて、当該方針を考慮した構成割合に変更いたしました。社外取締役を除く取締役の基本報酬額は、内規に基づく当社株式の取得を考慮しており、社外取締役を除く取締役は、基本報酬から役員持株会に拠出することを通じて当社株式の取得に努めることとしております。賞与は、単年度業績目標達成等への士気向上を目的とし、また、株式報酬型ストックオプションは、中長期的な業績向上と企業価値向上への貢献意欲等を一層高めることを目的としております。

(4) 会社の対処すべき課題

当社を取り巻く国内の事業環境は、公共投資、民間設備投資ともに改善傾向で推移することが予想されるものの、労務需給のひっ迫や資材価格の上昇等、工事利益の確保が重要課題となっております。また、東京オリンピック開催後を見据え、海外市場や環境ソリューション事業など中長期的な視点からの経営資源投入が重要課題となっております。当社グループは、引き続き、長期経営構想の実現に向けた変革の基礎づくりとした3か年中期経営計画を推進してまいります。

「CSR経営の推進」といたしまして、会社法および関連法務省令の改正ならびにコーポレートガバナンス・コードの策定等を踏まえ、コンプライアンス・リスク管理の徹底や内部監査等の充実を図り、内部統制態勢およびガバナンス態勢を強化してまいります。また、環境ソリューションプロフェッショナル企業として省エネルギー・省CO₂活動にグループを挙げて取り組み、事業を通じて社会に貢献してまいります。「現場力の強化」では、計画性の高い現場運営や現場への優先的資源配分と適正な配員を行うとともに、CRM（カスタマー・リレーションシップ・マネジメント）を強化し、顧客の潜在ニーズに働きかけるセールスエンジニアリングを展開してまいります。また、セールスエンジニアリングを通じて、当社が過去に手掛けた豊富な実績等により優位性を持つリニューアル工事の顕在化を推進し、受注を拡大してまいります。「人財育成至上主義」では、競争力の源泉である専門性のある総合力の高い人財の育成に取り組むとともに、信頼される現場代理人を早期に育成してまいります。当社の品質を支える協力会社と連携して、当社の施工技術を伝承してまいります。また、女性の活躍の場を広げるための環境の整備改善に取り組んでまいります。「安定的な収益確保」では、戦略的な人員シフトと収益性を重視した受注活動を徹底してまいります。グループ経営につきましては、グループ経営推進部を新設して、管理と支援を強化し、重複事業の集約や、再編・統合、新規事業展開といった事業の見直しに加え、人事交流等、全体最適化を推進し、グループバリューチェーン構築に取り組むとともにグループシナジーの極大化を目指してまいります。また、グローバル展開につきましては、事業拡大に応じて管理体制を整備し、国内に設置した国際事業本部と現地との緊密な連携を通じて、収益管理およびコンプライアンス・リスク管理を強化するとともに、事業基盤の安定化に取り組んでまいります。新規事業につきましては、組織体制を再整備・構築し、開発等に積極的に挑戦してまいります。また、BCP（事業継続計画）、ボランティア等の活動についても、積極的に取り組んでまいります。

また、当社および当社元従業員は、北陸新幹線の設備工事の入札に係る独占禁止法違反（以下「本件」といいます。）に関し、平成26年3月4日に東京地方検察庁から起訴されておりましたが、同年11月12日、東京地方裁判所において、当社に対する罰金および当社元従業員に対する懲役刑（執行猶予付き）の判決を受け、それぞれその刑が確定いたしました。これに伴い、当社は、平成27年1月14日に、国土交通省より、建設業法に基づき、全国における管工事業に関する営業のうち、公共工事に係るものまたは民間工事で補助金等の交付を受けているものについて営業停止処分を受けました。株主の皆様、お取引先をはじめ関係各位に多大なご迷惑とご心配をおかけしたことにつき、心からお詫び申し上げます。本件に関し、当社においては、平成26年3月31日付プレスリリース「取締役報酬自主返上に関するお知らせ」記載のとおり、当社取締役の報酬の自主返上を行うとともに、同年9月19日付プレスリリース「独占禁止法違反に関する再発防止策について」記載のとおり、当社から独立した有識者・専門家から構成される「社外調査委員会」から受領した提言書の内容を反映した再発防止策を実施していくこと、また、経営の強い決意として談合決別宣言を行うことを、取締役会において決議し公表しております。また、上記判決を受け、営業部門を統括する代表取締役が、代表取締役としての地位を辞職しております。引き続き、当社は、役職員一同、法令遵守のなお一層の徹底に取り組み、早期の信頼回復に最善を尽くしてまいります。

当社は、グループを挙げて法令遵守およびガバナンス態勢の強化に取り組むとともにグループ戦略を実行し、事業の中長期的な成長および企業価値については株主共同の利益の継続的かつ持続的な向上に努めてまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	※1 46,253	※1 37,354
受取手形・完成工事未収入金等	107,209	108,891
有価証券	54	100
未成工事支出金等	※2, ※3 3,482	※2, ※3 2,978
繰延税金資産	2,128	1,469
その他	7,302	8,042
貸倒引当金	△119	△112
流動資産合計	166,312	158,724
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,208	9,421
機械装置及び運搬具	894	933
工具器具・備品	3,323	3,337
土地	1,969	1,302
建設仮勘定	334	3
減価償却累計額	△8,462	△8,475
有形固定資産合計	6,268	6,523
無形固定資産		
無形固定資産	755	731
投資その他の資産		
投資有価証券	※4 33,026	※4 46,261
長期貸付金	13	637
退職給付に係る資産	2,707	5,103
繰延税金資産	438	603
差入保証金	2,799	2,608
保険積立金	2,843	5,302
その他	2,318	1,119
貸倒引当金	△352	△737
投資その他の資産合計	43,794	60,899
固定資産合計	50,819	68,153
資産合計	217,132	226,878

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	62,184	56,188
短期借入金	4,379	7,664
未払金	24,696	24,201
未払法人税等	2,854	940
未成工事受入金	5,162	4,628
役員賞与引当金	123	122
完成工事補償引当金	630	582
工事損失引当金	※3 2,864	※3 1,898
独占禁止法関連損失引当金	719	393
その他	9,847	11,892
流動負債合計	113,461	108,513
固定負債		
長期借入金	68	36
退職給付に係る負債	1,184	1,211
役員退職慰労引当金	154	121
長期未払金	85	79
繰延税金負債	4,112	8,017
その他	649	537
固定負債合計	6,253	10,002
負債合計	119,715	118,516
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,134	13,134
資本剰余金	12,854	12,854
利益剰余金	66,303	69,793
自己株式	△6,799	△6,935
株主資本合計	85,494	88,847
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,526	14,841
為替換算調整勘定	129	579
退職給付に係る調整累計額	265	1,457
その他の包括利益累計額合計	7,921	16,878
新株予約権	107	145
少数株主持分	3,893	2,491
純資産合計	97,416	108,362
負債純資産合計	217,132	226,878

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	237,389	243,582
売上原価	※1, ※2 210,080	※1, ※2 215,781
売上総利益	27,308	27,800
販売費及び一般管理費		
従業員給料手当	7,701	8,270
退職給付費用	324	264
役員退職慰労引当金繰入額	32	28
事務用品費	1,427	1,488
貸倒引当金繰入額	△15	△2
地代家賃	2,522	2,346
減価償却費	410	465
その他	7,124	7,211
販売費及び一般管理費合計	※2 19,527	※2 20,073
営業利益	7,780	7,727
営業外収益		
受取利息	140	143
受取配当金	425	477
保険配当金	143	155
持分法による投資利益	150	129
為替差益	141	46
不動産賃貸料	309	255
その他	286	261
営業外収益合計	1,596	1,468
営業外費用		
支払利息	76	65
支払手数料	21	21
貸倒引当金繰入額	0	376
不動産賃貸費用	35	36
減価償却費	79	75
その他	56	38
営業外費用合計	268	613
経常利益	9,109	8,582

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	—	299
投資有価証券売却益	309	281
ゴルフ会員権償還益	20	—
その他	6	6
特別利益合計	336	586
特別損失		
固定資産除却損	※3 20	※3 14
減損損失	※4 73	※4 —
投資有価証券評価損	276	267
解体撤去費用	108	—
解約違約金	280	—
独占禁止法関連損失引当金繰入額	719	133
その他	82	21
特別損失合計	1,560	436
税金等調整前当期純利益	7,884	8,732
法人税、住民税及び事業税	3,593	2,583
法人税等調整額	△5	791
法人税等合計	3,587	3,375
少数株主損益調整前当期純利益	4,296	5,356
少数株主利益	284	160
当期純利益	4,011	5,196

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	4,296	5,356
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,446	7,289
為替換算調整勘定	667	656
退職給付に係る調整額	—	1,173
持分法適用会社に対する持分相当額	12	46
その他の包括利益合計	※1 2,126	※1 9,165
包括利益	6,422	14,522
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,886	14,153
少数株主に係る包括利益	536	368

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,134	12,854	65,823	△7,222	84,589
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	13,134	12,854	65,823	△7,222	84,589
当期変動額					
剰余金の配当			△1,894		△1,894
当期純利益			4,011		4,011
自己株式の取得				△1,146	△1,146
自己株式の処分		△15		42	27
自己株式の消却		△1,528		1,528	—
株式交換による増加					—
連結範囲の変動			△93		△93
利益剰余金から資本剰余金への振替		1,543	△1,543		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	480	423	904
当期末残高	13,134	12,854	66,303	△6,799	85,494

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	6,075	△294	—	5,781	89	3,471	93,932
会計方針の変更による累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,075	△294	—	5,781	89	3,471	93,932
当期変動額							
剰余金の配当							△1,894
当期純利益							4,011
自己株式の取得							△1,146
自己株式の処分							27
自己株式の消却							—
株式交換による増加							—
連結範囲の変動							△93
利益剰余金から資本剰余金への振替							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,450	423	265	2,139	18	421	2,579
当期変動額合計	1,450	423	265	2,139	18	421	3,484
当期末残高	7,526	129	265	7,921	107	3,893	97,416

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,134	12,854	66,303	△6,799	85,494
会計方針の変更による累積的影響額			244		244
会計方針の変更を反映した当期首残高	13,134	12,854	66,547	△6,799	85,738
当期変動額					
剰余金の配当			△1,877		△1,877
当期純利益			5,196		5,196
自己株式の取得				△2,002	△2,002
自己株式の処分		△5		19	13
自己株式の消却		△877		877	—
株式交換による増加		809		969	1,778
連結範囲の変動					—
利益剰余金から資本剰余金への振替		73	△73		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	3,245	△136	3,108
当期末残高	13,134	12,854	69,793	△6,935	88,847

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	7,526	129	265	7,921	107	3,893	97,416
会計方針の変更による累積的影響額						△4	239
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,526	129	265	7,921	107	3,888	97,656
当期変動額							
剰余金の配当							△1,877
当期純利益							5,196
自己株式の取得							△2,002
自己株式の処分							13
自己株式の消却							—
株式交換による増加							1,778
連結範囲の変動							—
利益剰余金から資本剰余金への振替							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,314	450	1,192	8,957	37	△1,397	7,597
当期変動額合計	7,314	450	1,192	8,957	37	△1,397	10,706
当期末残高	14,841	579	1,457	16,878	145	2,491	108,362

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,884	8,732
減価償却費	770	758
減損損失	73	—
のれん償却額	34	60
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△15	378
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△128	△54
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△64	△966
独占禁止法関連損失引当金の増減額 (△は減少)	719	△325
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	7	△0
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	32	△33
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△292	△252
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△13	31
受取利息及び受取配当金	△565	△621
支払利息	76	65
為替差損益 (△は益)	△3	△15
投資有価証券売却損益 (△は益)	△309	△281
投資有価証券評価損益 (△は益)	276	267
ゴルフ会員権償還損益 (△は益)	△20	—
持分法による投資損益 (△は益)	△150	△129
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	△294
固定資産除却損	16	14
売上債権の増減額 (△は増加)	5,675	1,156
未成工事支出金等の増減額 (△は増加)	△334	543
仕入債務の増減額 (△は減少)	683	△6,641
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	255	△615
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△101	△1,190
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△65	△2,490
その他	△424	2,380
小計	14,016	476
利息及び配当金の受取額	599	653
利息の支払額	△77	△65
法人税等の支払額	△1,366	△4,517
法人税等の還付額	403	29
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,575	△3,423

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,281	△1,924
定期預金の払戻による収入	2,281	1,869
長期預金の払戻による収入	600	1,700
有形及び無形固定資産の取得による支出	△935	△1,923
有形及び無形固定資産の売却による収入	188	1,068
投資有価証券の取得による支出	△358	△1,694
投資有価証券の売却による収入	2,061	622
投資有価証券の償還による収入	321	—
関係会社株式の取得による支出	△99	△1,792
差入保証金の差入による支出	△628	△175
差入保証金の回収による収入	80	402
貸付けによる支出	△0	△624
保険積立金の積立による支出	△280	△2,896
保険積立金の払戻による収入	408	437
その他の支出	△85	△99
その他の収入	184	107
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,455	△4,921
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△114	3,211
長期借入れによる収入	100	—
長期借入金の返済による支出	△90	△32
リース債務の返済による支出	△91	△79
自己株式の取得による支出	△1,146	△2,002
配当金の支払額	△1,894	△1,877
少数株主への配当金の支払額	△48	△57
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,285	△837
現金及び現金同等物に係る換算差額	866	679
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	12,612	△8,502
現金及び現金同等物の期首残高	31,110	44,298
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	575	—
現金及び現金同等物の期末残高	※1 44,298	※1 35,795

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社数 13社

連結子会社名は「2. 企業集団の状況」に記載のとおりです。

当社および当社の連結子会社である株式会社丸誠は、平成26年10月1日を効力発生日として、当社を株式交換完全親会社とし、株式会社丸誠を株式交換完全子会社とする株式交換を行いました。また、同日付で株式会社丸誠は、当社の連結子会社である高砂エンジニアリングサービス株式会社を吸収合併し、商号を高砂丸誠エンジニアリングサービス株式会社に変更いたしました。

このことに伴い、第3四半期連結会計期間から、高砂エンジニアリングサービス株式会社を連結の範囲から除外しております。

② 非連結子会社数 4社

非連結子会社名は次のとおりです。

タカサゴエンジニアリングインディアPvt. Ltd.

PT. タカサゴインドネシア

タカサゴフィリピンInc.

タカサゴエンジニアリングメキシコ, S. A. DE C. V.

③ 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由

タカサゴエンジニアリングインディアPvt. Ltd. ほか3社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

① 持分法適用会社の数 1社

持分法適用会社の名称 日本設備工業㈱

② 持分法非適用の非連結子会社名は次のとおりです。

タカサゴエンジニアリングインディアPvt. Ltd.

PT. タカサゴインドネシア

タカサゴフィリピンInc.

タカサゴエンジニアリングメキシコ, S. A. DE C. V.

③ 持分法非適用の関連会社名は次のとおりです。

苫小牧熱供給㈱

上記②、③の持分法非適用の非連結子会社および関連会社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、在外連結子会社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、各決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

なお、上記以外の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

① 重要な資産の評価基準および評価方法

a 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

b たな卸資産

未成工事支出金

個別法による原価法

商品及び製品、材料貯蔵品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

a 有形固定資産（リース資産を除く）

当社および国内連結子会社は主として定率法を採用しており、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

なお、在外連結子会社については定額法を採用しております。

b 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、耐用年数については主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

c リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じる会計処理を引き続き採用しております。

③ 重要な引当金の計上基準

a 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

b 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づいて計上しております。

c 完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。

d 工事損失引当金

当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が合理的に見込まれるものについて将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上しております。

e 独占禁止法関連損失引当金

当社は、平成26年3月4日、北陸新幹線の設備工事の入札に関し、独占禁止法違反容疑により、公正取引委員会から刑事告発され、東京地方検察庁から起訴されておりましたが、平成26年11月12日に東京地方裁判所において、罰金の判決を受けました。かかる独占禁止法違反に関連して発生しうる課徴金納付に備えるため、その損失見込額を計上しております。

f 役員退職慰労引当金

連結子会社の取締役および監査役の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

④ 退職給付に係る会計処理の方法

a 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、主として給付算定式基準によっております。

b 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

c 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

⑤ 重要な収益および費用の計上基準

完成工事高および完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、工事進行基準による完成工事高は、177,579百万円であります。

⑥ 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産・負債および収益・費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における「その他の包括利益累計額」の「為替換算調整勘定」および「少数株主持分」に含めて計上しております。

⑦ のれんの償却方法および償却期間

のれんの償却については、その効果が発現すると見積られる期間で償却し、その金額が僅少なものであるについては発生年度に全額償却しております。

⑧ 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

⑨ その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」といいます。）および「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」といいます。）を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、当社は退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る資産が425百万円増加し、退職給付に係る負債が18百万円増加し、利益剰余金が244百万円増加しております。また、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(未適用の会計基準等)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

① 概要

本会計基準等は、①子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、②取得関連費用の取扱い、③当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更、④暫定的な会計処理の取扱いを中心に改正されたものであります。

② 適用予定日

平成28年3月期の期首より適用予定であります。なお、暫定的な会計処理の取扱いについては、平成28年3月期の期首以後実施される企業結合から適用予定であります。

③ 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「貸倒引当金繰入額」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた56百万円は、「貸倒引当金繰入額」0百万円、「その他」56百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「長期預金の払戻による収入」および「有形及び無形固定資産の売却による収入」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた972百万円は、「長期預金の払戻による収入」600百万円および「有形及び無形固定資産の売却による収入」188百万円、「その他」184百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 下記の資産は、仕入債務を担保するために質権設定に供しております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
現金預金(定期預金)	29百万円	29百万円

※2 未成工事支出金等に属する資産の科目およびその金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
未成工事支出金	2,650百万円	2,114百万円
商品及び製品	406	403
仕掛品	15	30
材料貯蔵品	409	430
計	3,482	2,978

※3 前連結会計年度(平成26年3月31日)

損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金等と工事損失引当金は、相殺せずに両建て表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は154百万円となっております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金等と工事損失引当金は、相殺せずに両建て表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は97百万円となっております。

※4 このうち非連結子会社および関連会社に対する金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	2,016百万円	3,664百万円

5 保証債務

下記の連結会社以外の会社の金融機関からの借入債務に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
タカサゴエンジニアリング インディアPvt.Ltd.	68百万円	—
PT.タカサゴインドネシア	—	18百万円

6 貸出コミットメント契約

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関6社と貸出コミットメント契約を締結しております。

貸出コミットメント契約の総額は3,000百万円で当連結会計年度末の実行残高はありません。

(連結損益計算書関係)

※1 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
4,176百万円	1,140百万円

※2 研究開発費

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

一般管理費および売上原価に含まれる研究開発費の総額は、767百万円であります。

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

一般管理費および売上原価に含まれる研究開発費の総額は、790百万円であります。

※3 固定資産除却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	11百万円	1百万円
機械装置及び運搬具	0	3
工具器具・備品	4	4
無形固定資産	—	5
その他	3	—
計	20	14

※4 減損損失

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しております。

用途	種類	場所	金額
遊休資産 計6件	建物及び構築物、土地	神奈川県足柄下郡 他	73百万円

減損損失の算定にあたっては、遊休資産および賃貸資産については個別物件ごとに、その他の資産については、管理会計上の区分を単位としてグルーピングを行っております。

上記の資産については、時価の下落および売却の意思決定を行ったことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額73百万円を減損損失として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物及び構築物が41百万円、土地が32百万円であります。

なお、回収可能価額は、正味売却価額により算定しており、売却の意思決定を行った資産については売却予定価額、その他資産の評価は主に不動産鑑定評価基準に準じる方法に基づいて算出しております。

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額および税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	2,256百万円	10,931百万円
組替調整額	△43	△9
税効果調整前	2,213	10,921
税効果額	△767	△3,631
その他有価証券評価差額金	1,446	7,289
為替換算調整勘定		
当期発生額	667	656
退職給付に係る調整額		
当期発生額	—	1,765
組替調整額	—	16
税効果調整前	—	1,781
税効果額	—	△608
退職給付に係る調整額	—	1,173
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	12	46
その他の包括利益合計	2,126	9,165

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1 発行済株式の種類および総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	85,765,768	—	2,000,000	83,765,768

(注) 株式数の減少は、自己株式の消却によるものであります。

2 自己株式の種類および株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	9,595,830	1,396,864	2,056,200	8,936,494

(注) 株式数の増加の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議に基づく東京証券取引所における自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による増加 1,394,800株

単元未満株式の買取りによる増加 2,064

株式数の減少の内訳は、次のとおりであります。

自己株式の消却による減少 2,000,000株

新株予約権の行使による減少 56,200

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	第1回 ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	29
	第2回 ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	38
	第3回 ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	39
合計			—	—	—	—	107

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	955百万円	12円50銭	平成25年3月31日	平成25年6月28日
平成25年11月13日 取締役会	普通株式	938百万円	12円50銭	平成25年9月30日	平成25年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	938百万円	12円50銭	平成26年3月31日	平成26年6月30日

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1 発行済株式の種類および総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	83,765,768	—	1,000,000	82,765,768

(注) 株式数の減少は、自己株式の消却によるものであります。

2 自己株式の種類および株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,936,494	1,331,140	2,293,878	7,973,756

(注) 株式数の増加の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議に基づく東京証券取引所における市場買付け (信託方式)による増加	1,329,300株
単元未満株式の買取りによる増加	1,840
株式数の減少の内訳は、次のとおりであります。	
自己株式の消却による減少	1,000,000株
株式交換による減少	1,268,478
新株予約権の行使による減少	25,400

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	増加	減少	当連結 会計年度末	
提出会社	第1回 ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	24
	第2回 ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	33
	第3回 ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	39
	第4回 ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	46
合計			—	—	—	—	145

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	938百万円	12円50銭	平成26年3月31日	平成26年6月30日
平成26年11月11日 取締役会	普通株式	939百万円	12円50銭	平成26年9月30日	平成26年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	938百万円	12円50銭	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金預金勘定	46,253百万円	37,354百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	△1,955	△1,558
現金及び現金同等物	44,298	35,795

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度 (平成26年3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	99	101	1
	小計	99	101	1
(2) 時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		99	101	1

当連結会計年度 (平成27年3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	99	100	1
	小計	99	100	1
(2) 時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		99	100	1

2 その他有価証券

前連結会計年度 (平成26年3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	① 株式	25,973	14,399	11,574
	② 債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	535	519	16
	その他	389	350	38
	③ その他	—	—	—
	小計	26,898	15,269	11,629
(2) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	① 株式	2,594	2,876	△282
	② 債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	小計	2,594	2,876	△282
合計		29,493	18,146	11,346

当連結会計年度 (平成27年3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	① 株式	38,605	17,016	21,588
	② 債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	535	516	18
	その他	339	300	39
	③ その他	—	—	—
	小計	39,481	17,833	21,647
(2) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	① 株式	1,857	1,930	△73
	② 債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	小計	1,857	1,930	△73
合計		41,338	19,764	21,573

3 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
① 株式	2,209	307	0
② 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	78	1	—
③ その他	—	—	—
合計	2,287	309	0

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
① 株式	591	281	—
② 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
③ その他	—	—	—
合計	591	281	—

4 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

当連結会計年度において、有価証券について276百万円（その他有価証券の非上場株式276百万円）減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損処理にあたっては、個々の銘柄毎の時価が取得原価に対して50%以上下落した場合は著しく下落したものとして行っており、下落率が30～50%の場合には当連結会計年度における時価水準を把握し、回復可能性を検討した上で行っております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

当連結会計年度において、有価証券について267百万円（関係会社株式267百万円）減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損処理にあたっては、個々の銘柄毎の時価が取得原価に対して50%以上下落した場合は著しく下落したものとして行っており、下落率が30～50%の場合には当連結会計年度における時価水準を把握し、回復可能性を検討した上で行っております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社および連結子会社は従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度および確定拠出制度を採用しております。

確定給付企業年金制度（すべて積立型制度であります。）では、給与と勤務期間に基づいた一時金または年金を支給しております。

退職一時金制度（非積立型制度であります。退職給付信託を設定した結果、積立型制度となっているものがあります。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債および退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付債務の期首残高	17,423百万円	17,319百万円
会計方針の変更による累積的影響額	—	△407
会計方針の変更を反映した期首残高	17,423	16,912
勤務費用	709	832
利息費用	314	132
数理計算上の差異の発生額	518	303
退職給付の支払額	△1,606	△1,474
その他	△39	—
退職給付債務の期末残高	17,319	16,705

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
年金資産の期首残高	17,640百万円	18,842百万円
期待運用収益	425	454
数理計算上の差異の発生額	1,439	2,000
事業主からの拠出額	427	423
退職給付の支払額	△1,091	△1,122
年金資産の期末残高	18,842	20,598

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(3) 退職給付債務および年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債および退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	16,337百万円	15,658百万円
年金資産	△18,842	△20,598
	△2,504	△4,939
非積立型制度の退職給付債務	981	1,047
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△1,523	△3,892
退職給付に係る負債	1,184	1,211
退職給付に係る資産	△2,707	△5,103
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△1,523	△3,892

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(4) 退職給付費用およびその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
勤務費用	709百万円	832百万円
利息費用	314	132
期待運用収益	△425	△454
数理計算上の差異の費用処理額	34	16
確定給付制度に係る退職給付費用	633	526

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
数理計算上の差異	－百万円	16百万円
合計	－	16

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
未認識数理計算上の差異	387百万円	2,100百万円
合計	387	2,100

(7) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
債券	36.7%	14.9%
株式	49.7	50.9
現金及び預金	13.0	33.4
その他	0.6	0.8
合計	100.0	100.0

(注) 年金資産合計には、年金制度に対して設定していた退職給付信託が前連結会計年度28.6%、当連結会計年度32.7%含まれております。

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
割引率	主として1.50%	主として0.72%
長期期待運用収益率	主として2.50%	主として2.50%

3 確定拠出制度

当社および連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度217百万円、当連結会計年度201百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

1 費用計上額および科目名

科目名	前連結会計年度	当連結会計年度
販売費及び一般管理費の その他	45百万円	51百万円

2 スtock・オプションの内容、規模およびその変動状況

① スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成23年7月22日
付与対象者の区分および人数	当社取締役 11名 当社執行役員（当社取締役を兼任している者を除く） 23名
株式の種類および付与数	当社普通株式 102,200株（注）1
付与日	平成23年8月11日
権利確定条件	（注）2
対象勤務期間	当社取締役 平成23年6月29日～平成24年6月28日 当社執行役員（当社取締役を兼任している者を除く） 平成23年4月1日～平成24年3月31日
権利行使期間	平成23年8月12日～平成53年8月11日

会社名	提出会社
決議年月日	平成24年7月20日
付与対象者の区分および人数	当社取締役 11名 当社執行役員（当社取締役を兼任している者を除く） 23名
株式の種類および付与数	当社普通株式 110,700株（注）1
付与日	平成24年8月10日
権利確定条件	（注）2
対象勤務期間	当社取締役 平成24年6月28日～平成25年6月27日 当社執行役員（当社取締役を兼任している者を除く） 平成24年4月1日～平成25年3月31日
権利行使期間	平成24年8月11日～平成54年8月10日

会社名	提出会社
決議年月日	平成25年7月18日
付与対象者の区分および人数	当社取締役（社外取締役を除く） 9名 当社執行役員（当社取締役を兼任している者 および関係会社からの者を除く） 21名
株式の種類および付与数	当社普通株式 63,400株（注）1
付与日	平成25年8月15日
権利確定条件	（注）2
対象勤務期間	当社取締役（社外取締役を除く） 平成25年6月27日～平成26年6月27日 当社執行役員（当社取締役を兼任している者 および関係会社からの者を除く） 平成25年4月1日～平成26年3月31日
権利行使期間	平成25年8月16日～平成55年8月15日

会社名	提出会社
決議年月日	平成26年7月18日
付与対象者の区分および人数	当社取締役（社外取締役を除く） 8名 当社執行役員（当社取締役を兼任している者 および関係会社からの者を除く） 23名
株式の種類および付与数	当社普通株式 43,800株（注）1
付与日	平成26年8月8日
権利確定条件	（注）2
対象勤務期間	当社取締役（社外取締役を除く） 平成26年6月27日～平成27年6月26日 当社執行役員（当社取締役を兼任している者 および関係会社からの者を除く） 平成26年4月1日～平成27年3月31日
権利行使期間	平成26年8月9日～平成27年8月8日

（注）1 新株予約権の目的となる株式の数（以下「付与株式数」という。）は、100株とする。

ただし、新株予約権を割り当てる日（以下「割当日」という。）以降、当社が当社普通株式につき、株式分割（当社普通株式の株式無償割当てを含む。以下、株式分割の記載につき同じ。）または株式併合を行う場合、次の算式により付与株式数を調整するものとする。なお、かかる調整は、新株予約権のうち当該時点で行使されていない付与株式数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 株式分割または株式併合の比率

また、上記のほか、割当日後、当社が合併、会社分割または株式交換を行う場合、およびその他これらの場合に準じて付与株式数の調整を必要とする場合、当社は取締役会において必要と認める付与株式数の調整を行うことができる。

2 新株予約権の行使の条件

- (1) 新株予約権の割当てを受けた者（以下「新株予約権者」という。）は、新株予約権の行使期間内において、当社の取締役および執行役員のいずれの地位をも喪失した日（以下「地位喪失日」という。）の翌日以降、新株予約権を行使することができる。ただし、この場合、新株予約権者は、地位喪失日の翌日から10日以内（10日目の日が営業日でない場合には翌営業日）に限り、新株予約権を行使することができる。
- (2) 上記（1）ただし書にかかわらず、新株予約権者が新株予約権の行使期間内に死亡したことにより当社の取締役および執行役員のいずれの地位をも喪失した場合は、相続開始後6月以内に限り、その相続人が、当社所定の手続に従い、当該新株予約権者が付与された権利の範囲内で新株予約権を行使できるものとする。ただし、相続人死亡による再相続は認めない。
- (3) 新株予約権者が新株予約権を放棄した場合には、かかる新株予約権を行使することができない。

② ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成27年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

a ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成23年7月22日	平成24年7月20日	平成25年7月18日	平成26年7月18日
権利確定前				
前連結会計年度末(株)	60,100	80,900	61,800	—
付与(株)	—	—	—	43,800
失効(株)	—	—	—	—
権利確定(株)	9,000	10,000	6,400	—
未確定残(株)	51,100	70,900	55,400	43,800
権利確定後				
前連結会計年度末(株)	—	—	—	—
権利確定(株)	9,000	10,000	6,400	—
権利行使(株)	9,000	10,000	6,400	—
失効(放棄を含む)(株)	—	—	—	—
未行使残(株)	—	—	—	—

b 単価情報

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成23年7月22日	平成24年7月20日	平成25年7月18日	平成26年7月18日
権利行使価格(円)	1	1	1	1
行使時平均株価(円)	1,045	1,058	1,057	—
付与日における公正な評価単価(円)	488	479	719	1,182

3 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

① 使用した算定技法

ブラック・ショールズ式

② 使用した主な基礎数値およびその見積方法

a 株価変動性 27.184%

5年間(平成21年8月8日から平成26年8月7日まで)の各取引日における当社普通株式の普通取引の終値に基づき算出した株価変動率

b 予想残存期間 5年

c 予想配当 25円/株

平成26年3月期の配当実績による

d 無リスク利子率 0.159%

平成26年8月7日の国債利回り(残存期間5年)

4 ストック・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	62百万円	242百万円
投資有価証券評価損	332	384
ゴルフ会員権評価損	247	201
ソフトウェア開発費	185	122
未払事業税	231	111
完成工事補償引当金	214	186
工事損失引当金	1,015	615
独占禁止法関連損失引当金	102	—
退職給付に係る負債	1,283	1,177
役員退職慰労引当金	50	39
その他	1,426	1,444
繰延税金資産小計	5,152	4,525
評価性引当額	△1,090	△1,061
繰延税金資産合計	4,062	3,463
繰延税金負債		
退職給付に係る資産	△961百万円	△1,787百万円
その他有価証券評価差額金	△3,818	△6,774
退職給付信託設定益	△827	△750
その他	—	△95
繰延税金負債合計	△5,607	△9,408
繰延税金資産の純額	△1,545	△5,945

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	37.9%	35.5%
(調整)		
永久に損金に算入されない項目	5.6	2.7
永久に益金に算入されない項目	△2.9	△2.8
評価性引当額	2.5	0.6
受取配当金連結消去に伴う影響額	1.7	1.7
持分法による投資利益	△0.7	△0.5
税率変更による期末繰延税金資産 の減額修正	1.4	1.0
その他	0.0	0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.5	38.7

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」および「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産および繰延税金負債の計算（ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の35.5%から、回収または支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは33.0%、平成28年4月1日以降のものについては32.2%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が675百万円増加し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が87百万円、その他有価証券評価差額金が694百万円、退職給付に係る調整累計額が68百万円それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

株式交換による連結子会社の完全子会社化

(1) 取引の概要

① 結合当事企業の名称およびその事業の内容

結合当事企業の名称：株式会社丸誠(当社の連結子会社)

事業の内容：ビルメンテナンス

② 企業結合日

平成26年10月1日

③ 企業結合の法的形式

少数株主からの株式取得

④ 結合後企業の名称

高砂丸誠エンジニアリングサービス株式会社

⑤ その他取引の概要に関する事項

当社は、株式会社丸誠とのシナジー効果をより一層高めるべく、株式会社丸誠を完全子会社とし、当社と連携して建物の保守管理・運転管理事業の運営を行うこと、および、同日付けで行われる株式会社丸誠と当社の完全子会社である高砂エンジニアリングサービス株式会社との合併により同事業における技術力を一層強化し、株式会社丸誠の顧客基盤の拡大やコスト構造の見直し等を図ることが、当社グループの企業価値を最大化するために有益であるとの結論に至り、企業結合を実施いたしました。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分) および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分) に基づき、共通支配下の取引のうち、少数株主との取引として処理しております。

(3) 子会社株式の追加取得に関する事項

① 取得原価およびその内訳

取得の対価	企業結合日に交付した当社の普通株式の時価	1,778百万円
取得に直接要した支出額	アドバイザー費用等	40
取得原価		1,818

② 株式の種類別の交換比率およびその算定方法ならびに交付した株式数

a 株式の種類別の交換比率

	当社 (株式交換完全親会社)	株式会社丸誠 (株式交換完全子会社)
株式交換比率	1	0.69

b 株式交換比率の算定方法

当社および株式会社丸誠は、株式交換比率の公正性・妥当性を確保するため、それぞれ別個に算定機関に株式交換比率の算定を依頼することとし、当社はSMB C日興証券株式会社を、株式会社丸誠は税理士法人東京共同会計を、それぞれ算定機関として選定いたしました。

SMB C日興証券株式会社および税理士法人東京共同会計は、当社および株式会社丸誠がともに東京証券取引所に上場しており、市場株価が存在することから市場株価法を、また、将来の事業活動の状況を評価に反映するためディスカунテッド・キャッシュ・フロー法を採用して算定を行いました。その算定結果を参考に、両社で慎重に交渉・協議を重ねた結果、本株式交換における株式交換比率を決定いたしました。

c 交付した株式数

1,268,478株

③ 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法および償却期間

a 発生したのれん金額

110百万円

b 発生原因

追加取得した子会社株式の取得原価と、減少する少数株主持分の額との差額によるものであります。

c 償却の方法および償却期間

2年にわたる均等償却

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社およびグループ各社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、空調設備の技術を核として、一般設備と産業設備の設計・施工、保守等を行う設備工事業および空調機器等の設計・製造・販売を行う設備機器の製造・販売事業で構成されております。

したがって、当社グループにおいては、「設備工事業」と「設備機器の製造・販売事業」の2つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益、資産およびその他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益、資産およびその他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2) (注4) (注5)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	設備工事 事業	設備機器 の製造・ 販売事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	230,305	6,919	237,225	163	237,389	—	237,389
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	1,711	1,712	15	1,727	△1,727	—
計	230,306	8,631	238,937	179	239,116	△1,727	237,389
セグメント利益	7,170	590	7,760	20	7,781	△0	7,780
セグメント資産	208,245	8,915	217,160	1,126	218,286	△1,154	217,132
その他の項目							
減価償却費	591	164	756	12	769	1	770
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	692	209	902	60	962	△0	962

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産の売買・賃貸、保険代理店等であります。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去であります。

5 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間取引消去であります。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2) (注4) (注5)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	設備工事 事業	設備機器 の製造・ 販売事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	236,475	6,976	243,451	130	243,582	—	243,582
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5	1,476	1,481	11	1,493	△1,493	—
計	236,480	8,452	244,933	142	245,076	△1,493	243,582
セグメント利益又は 損失(△)	7,343	397	7,740	△4	7,735	△8	7,727
セグメント資産	218,497	9,051	227,548	556	228,104	△1,226	226,878
その他の項目							
減価償却費	572	172	745	9	754	3	758
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,903	112	2,015	3	2,018	—	2,018

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産の売買・賃貸、保険代理店等であります。

- 2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。
- 3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 4 セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去であります。
- 5 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間取引消去であります。

(関連情報)

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1 製品およびサービスごとの情報

製品およびサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

① 売上高

(単位:百万円)

日本	東南アジア	その他	合計
207,176	18,245	11,966	237,389

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

2 東南アジアには、タイ、シンガポール、マレーシアおよびベトナムを含んでおります。

② 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産合計が連結貸借対照表の有形固定資産合計の10%未満のため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する売上高が、外部顧客への売上高合計の10%未満のため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1 製品およびサービスごとの情報

製品およびサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

① 売上高

(単位:百万円)

日本	東南アジア	その他	合計
202,525	22,287	18,769	243,582

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

2 東南アジアには、タイ、シンガポール、マレーシア、ベトナムおよびインドネシアを含んでおります。

② 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産合計が連結貸借対照表の有形固定資産合計の10%未満のため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する売上高が、外部顧客への売上高合計の10%未満のため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	全社・消去	連結 財務諸表 計上額
	設備工事 事業	設備機器 の製造・ 販売事業	計				
減損損失	73	—	73	—	73	—	73

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額および未償却残高に関する情報)

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	全社・消去	連結 財務諸表 計上額
	設備工事 事業	設備機器 の製造・ 販売事業	計				
当期償却額	1	33	34	—	34	—	34
当期末残高	—	49	49	—	49	—	49

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	全社・消去	連結 財務諸表 計上額
	設備工事 事業	設備機器 の製造・ 販売事業	計				
当期償却額	27	33	60	—	60	—	60
当期末残高	82	16	99	—	99	—	99

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業内容	議決権等の 所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との 関係	取引の内容 (注)2	取引金額 (百万円) (注)1	科目	期末残高 (百万円) (注)1
関連会社	日本設備工業(株)	東京都千代田区	460	空調設備等の施工	(所有)直接 34.55	仕入先、 役員の兼任 1名	空調設備 工事等 の発注	14,921	工事未払金	4,248

(注) 1 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件および取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、個々の工事について見積りの提出を受け、その都度、交渉により取引金額を決定しております。

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業内容	議決権等の 所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との 関係	取引の内容 (注)2	取引金額 (百万円) (注)1	科目	期末残高 (百万円) (注)1
関連会社	日本設備工業(株)	東京都千代田区	460	空調設備等の施工	(所有)直接 34.55	仕入先、 役員の兼任 1名	空調設備 工事等 の発注	15,682	工事未払金	4,031

(注) 1 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件および取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、個々の工事について見積りの提出を受け、その都度、交渉により取引金額を決定しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	1,248円38銭	1,413円59銭
1株当たり当期純利益金額	53円24銭	69円28銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	53円11銭	69円09銭

(注) 1 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	97,416	108,362
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	4,001	2,637
(うち新株予約権) (百万円)	(107)	(145)
(うち少数株主持分) (百万円)	(3,893)	(2,491)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	93,415	105,725
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	74,829,274	74,792,012

(2) 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	4,011	5,196
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	4,011	5,196
普通株式の期中平均株式数 (株)	75,356,693	75,008,128
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額		
当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (株)	183,705	205,890
(うち新株予約権) (株)	(183,705)	(205,890)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概 要	—	—

2 「会計方針の変更」に記載の通り、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額は3円55銭増加しております。また、1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引関係、金融商品関係および賃貸等不動産関係については、決算短信における開示の必要性が大きくないため、開示を省略しております。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	33,891	24,721
受取手形	3,495	6,830
完成工事未収入金	90,512	87,865
未成工事支出金	2,588	2,055
前払費用	89	134
繰延税金資産	1,681	1,051
未収入金	3,847	4,714
立替金	1,037	1,512
その他	822	217
貸倒引当金	△99	△98
流動資産合計	137,866	129,004
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,534	6,911
減価償却累計額	△3,602	△3,636
建物（純額）	1,931	3,274
構築物	331	354
減価償却累計額	△228	△240
構築物（純額）	102	113
機械及び装置	88	95
減価償却累計額	△39	△49
機械及び装置（純額）	49	45
工具器具・備品	2,187	2,186
減価償却累計額	△1,298	△1,244
工具器具・備品（純額）	888	941
土地	1,022	996
建設仮勘定	333	—
有形固定資産合計	4,328	5,372
無形固定資産		
ソフトウェア	404	347
電話加入権	94	94
その他	5	4
無形固定資産合計	504	446

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	30,368	41,892
関係会社株式	5,394	9,524
出資金	2	2
長期貸付金	141	768
破産更生債権等	368	368
長期前払費用	73	68
前払年金費用	2,386	3,064
差入保証金	2,482	2,323
保険積立金	2,710	5,144
長期預金	1,200	—
その他	531	383
貸倒引当金	△540	△730
投資その他の資産合計	45,119	62,810
固定資産合計	49,952	68,629
資産合計	187,819	197,634

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	9,641	8,642
工事未払金	※3 43,701	※3 42,217
短期借入金	3,222	4,202
リース債務	34	36
未払金	24,378	24,067
未払費用	2,641	3,044
未払法人税等	2,404	701
未成工事受入金	4,406	3,903
預り金	4,878	6,089
役員賞与引当金	60	58
完成工事補償引当金	501	441
工事損失引当金	2,848	1,849
独占禁止法関連損失引当金	719	393
流動負債合計	99,437	95,647
固定負債		
長期借入金	68	36
長期未払金	85	79
リース債務	260	226
繰延税金負債	3,998	7,283
その他	38	68
固定負債合計	4,450	7,693
負債合計	103,888	103,341

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,134	13,134
資本剰余金		
資本準備金	12,853	12,853
資本剰余金合計	12,853	12,853
利益剰余金		
利益準備金	3,283	3,283
その他利益剰余金		
配当平均積立金	656	656
退職給与積立金	940	940
別途積立金	42,878	42,878
繰越利益剰余金	9,253	12,469
利益剰余金合計	57,012	60,227
自己株式	△6,622	△6,759
株主資本合計	76,378	79,457
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,444	14,689
評価・換算差額等合計	7,444	14,689
新株予約権	107	145
純資産合計	83,931	94,292
負債純資産合計	187,819	197,634

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
完成工事高	185,654	180,473
完成工事原価	166,921	160,789
完成工事総利益	18,733	19,684
販売費及び一般管理費		
役員報酬	384	377
役員賞与引当金繰入額	60	58
従業員給料手当	4,485	4,573
株式報酬費用	45	51
退職給付費用	238	172
法定福利費	759	753
福利厚生費	296	288
修繕維持費	139	94
事務用品費	1,223	1,283
通信交通費	722	741
動力用水光熱費	116	121
調査研究費	383	494
広告宣伝費	257	241
貸倒引当金繰入額	△8	△4
交際費	341	282
寄付金	60	43
地代家賃	2,053	1,814
減価償却費	200	226
租税公課	283	309
保険料	237	243
雑費	534	535
販売費及び一般管理費合計	12,813	12,703
営業利益	5,920	6,981
営業外収益		
受取利息	※1 10	※1 4
有価証券利息	9	5
受取配当金	※1 771	※1 887
受取保険金	4	7
保険配当金	139	148
為替差益	75	101
不動産賃貸料	309	255
退職給付引当金戻入額	39	—
その他	157	79
営業外収益合計	1,517	1,490
営業外費用		
支払利息	43	28
支払手数料	21	21
減価償却費	79	75
不動産賃貸費用	35	36
貸倒引当金繰入額	※1 85	※1 367
その他	39	32
営業外費用合計	303	562
経常利益	7,134	7,909

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	287	281
ゴルフ会員権償還益	20	—
その他	0	—
特別利益合計	308	281
特別損失		
固定資産除却損	※2 15	※2 4
減損損失	73	—
投資有価証券評価損	276	—
関係会社株式評価損	—	267
解体撤去費用	108	—
解約違約金	280	—
独占禁止法関連損失引当金繰入額	719	133
その他	80	21
特別損失合計	1,553	426
税引前当期純利益	5,889	7,764
法人税、住民税及び事業税	2,674	2,036
法人税等調整額	28	835
法人税等合計	2,703	2,871
当期純利益	3,186	4,892

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	13,134	12,853	—	12,853
会計方針の変更 による累積的影響額				
会計方針の変更を反映 した当期首残高	13,134	12,853	—	12,853
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			△15	△15
自己株式の消却			△1,528	△1,528
株式交換による増加				
利益剰余金から 資本剰余金への振替			1,543	1,543
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	13,134	12,853	—	12,853

	株主資本					
	利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		その他利益剰余金				
		配当平均積立金	退職給与積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	3,283	656	940	42,878	9,504	57,263
会計方針の変更 による累積的影響額						
会計方針の変更を反映 した当期首残高	3,283	656	940	42,878	9,504	57,263
当期変動額						
剰余金の配当					△1,894	△1,894
当期純利益					3,186	3,186
自己株式の取得						
自己株式の処分						
自己株式の消却						
株式交換による増加						
利益剰余金から 資本剰余金への振替					△1,543	△1,543
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	—	△251	△251
当期末残高	3,283	656	940	42,878	9,253	57,012

(単位：百万円)

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計		
当期首残高	△7,046	76,205	6,009	6,009	89	82,304
会計方針の変更 による累積的影響額						
会計方針の変更を反映 した当期首残高	△7,046	76,205	6,009	6,009	89	82,304
当期変動額						
剰余金の配当		△1,894				△1,894
当期純利益		3,186				3,186
自己株式の取得	△1,146	△1,146				△1,146
自己株式の処分	42	27				27
自己株式の消却	1,528	—				—
株式交換による増加		—				—
利益剰余金から 資本剰余金への振替		—				—
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			1,434	1,434	18	1,453
当期変動額合計	423	172	1,434	1,434	18	1,626
当期末残高	△6,622	76,378	7,444	7,444	107	83,931

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	13,134	12,853	—	12,853
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高	13,134	12,853	—	12,853
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			△5	△5
自己株式の消却			△877	△877
株式交換による増加			809	809
利益剰余金から資本剰余金への振替			73	73
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	13,134	12,853	—	12,853

	株主資本					
	利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		その他利益剰余金				
		配当平均積立金	退職給与積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	3,283	656	940	42,878	9,253	57,012
会計方針の変更による累積的影響額					274	274
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,283	656	940	42,878	9,528	57,286
当期変動額						
剰余金の配当					△1,877	△1,877
当期純利益					4,892	4,892
自己株式の取得						
自己株式の処分						
自己株式の消却						
株式交換による増加						
利益剰余金から資本剰余金への振替					△73	△73
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	—	2,940	2,940
当期末残高	3,283	656	940	42,878	12,469	60,227

(単位：百万円)

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計		
当期首残高	△6,622	76,378	7,444	7,444	107	83,931
会計方針の変更 による累積的影響額		274				274
会計方針の変更を反映 した当期首残高	△6,622	76,652	7,444	7,444	107	84,205
当期変動額						
剰余金の配当		△1,877				△1,877
当期純利益		4,892				4,892
自己株式の取得	△2,002	△2,002				△2,002
自己株式の処分	19	13				13
自己株式の消却	877	—				—
株式交換による増加	969	1,778				1,778
利益剰余金から 資本剰余金への振替		—				—
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			7,245	7,245	37	7,282
当期変動額合計	△136	2,804	7,245	7,245	37	10,087
当期末残高	△6,759	79,457	14,689	14,689	145	94,292

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準および評価方法

① 子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法

② その他有価証券

a 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

b 時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準および評価方法

① 未成工事支出金

個別法による原価法

② 材料貯蔵品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

3 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じる会計処理を引き続き採用しております。

4 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 投資損失引当金

子会社等に対する投資損失に備えるため、財政状態ならびに将来の回復見込み等を勘案して、必要額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

取締役に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づいて計上しております。

④ 完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、当事業年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。

⑤ 工事損失引当金

当事業年度末手持工事のうち損失の発生が合理的に見込まれるものについて将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上しております。

⑥ 独占禁止法関連損失引当金

当社は、平成26年3月4日、北陸新幹線の設備工事の入札に関し、独占禁止法違反容疑により、公正取引委員会から刑事告発され、東京地方検察庁から起訴されておりましたが、平成26年11月12日に東京地方裁判所において、罰金の判決を受けました。かかる独占禁止法違反に関連して発生しうる課徴金納付に備えるため、その損失見込額を計上しております。

⑦ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

a 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

b 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

6 収益および費用の計上基準

完成工事高および完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、工事進行基準による完成工事高は、137,089百万円であります。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

① 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理と異なっております。

② 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」といいます。）および「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」といいます。）を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、当社は退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の前払年金費用が425百万円増加し、利益剰余金が274百万円増加しております。また、当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

1 保証債務

下記の関係会社の金融機関からの借入債務に対し、債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
高砂熱学工業(香港)有限公司	857百万円	2,481百万円
タカサゴベトナムCo.,Ltd.	406	364
タカサゴエンジニアリング インディアPvt.,Ltd.	68	—
PT. タカサゴインドネシア	—	18
計	1,333	2,864

下記の関係会社の工事請負に係る金融機関の工事履行保証に対し、債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
高砂熱学工業(香港)有限公司	1,391百万円	1,586百万円
T.T.E. エンジニアリング (マレーシア)Sdn. Bhd.	123	19
タカサゴシンガポールPte. Ltd.	468	410
タイタカサゴCo.,Ltd.	233	228
タカサゴベトナムCo.,Ltd.	2	0
計	2,219	2,244

下記の関係会社の金融機関からのリース債務に対し、債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
日本開発興産(株)	287百万円	254百万円

2 貸出コミットメント契約

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関6社と貸出コミットメント契約を締結しております。

貸出コミットメント契約の総額は3,000百万円で当事業年度末の実行残高はありません。

※3 関係会社に対する資産および負債

このうち関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
工事未払金	6,071百万円	5,779百万円

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
受取利息	1百万円	1百万円
受取配当金	350	420
貸倒引当金繰入額	85	369

※2 固定資産除却損の内訳

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物	8百万円	0百万円
機械及び装置	0	0
工具器具・備品	2	0
無形固定資産	—	3
その他	3	—
計	15	4

(有価証券関係)

前事業年度末 (平成26年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)子会社株式	2,198	2,540	341
(2)関連会社株式	—	—	—
計	2,198	2,540	341

上記以外の子会社および関連会社株式 (貸借対照表計上額 子会社株式2,352百万円、関連会社株式843百万円) は、市場価値がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度末 (平成27年3月31日)

子会社および関連会社株式 (貸借対照表計上額 子会社株式8,680百万円、関連会社株式843百万円) は、市場価値がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年 3 月31日)	当事業年度 (平成27年 3 月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	125百万円	238百万円
投資有価証券評価損	369	418
ゴルフ会員権評価損	247	201
ソフトウェア開発費	185	122
未払事業税	195	89
完成工事補償引当金	177	145
工事損失引当金	1,011	605
独占禁止法関連損失引当金	102	—
退職給付引当金	904	819
その他	876	871
繰延税金資産小計	4,195	3,512
評価性引当額	△1,021	△1,119
繰延税金資産合計	3,174	2,392
繰延税金負債		
前払年金費用	△847百万円	△1,129百万円
その他有価証券評価差額金	△3,815	△6,745
退職給付信託設定益	△827	△750
繰延税金負債合計	△5,490	△8,625
繰延税金資産の純額	△2,316	△6,232

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年 3 月31日)	当事業年度 (平成27年 3 月31日)
法定実効税率	37.9%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
(調整)		
永久に損金に算入されない項目	6.5	
永久に益金に算入されない項目	△3.8	
評価性引当額	2.9	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.4	
その他	1.0	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.9	

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」および「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産および繰延税金負債の計算（ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は前事業年度の35.5%から、回収または支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは33.0%、平成28年4月1日以降のものについては32.2%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が660百万円増加し、当事業年度に計上された法人税等調整額が30百万円、その他有価証券評価差額金が691百万円それぞれ増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

7. その他

(1) 受注および販売の状況 (連結)

① 受注高

(単位：百万円、%)

区 分	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		増減(△)額	増減(△)率	
	金額	構成比	金額	構成比			
設備工事業	一般設備	170,420	64.5	178,352	69.8	7,931	4.7
	産業設備	87,101	32.9	69,998	27.3	△17,102	△19.6
	計	257,522	97.4	248,350	97.1	△9,171	△3.6
設備機器の製造・販売事業	6,594	2.5	7,166	2.8	572	8.7	
その他	163	0.1	130	0.1	△32	△20.0	
合 計	264,280	100.0	255,648	100.0	△8,632	△3.3	
(うち海外)	(42,050)	(15.9)	(24,666)	(9.6)	(△17,383)	(△41.3)	
(うち保守・メンテナンス)	(19,489)	(7.4)	(20,746)	(8.1)	(1,256)	(6.4)	

② 売上高

(単位：百万円、%)

区 分	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		増減(△)額	増減(△)率	
	金額	構成比	金額	構成比			
設備工事業	一般設備	152,796	64.4	150,547	61.8	△2,249	△1.5
	産業設備	77,508	32.6	85,927	35.3	8,418	10.9
	計	230,305	97.0	236,475	97.1	6,169	2.7
設備機器の製造・販売事業	6,919	2.9	6,976	2.8	56	0.8	
その他	163	0.1	130	0.1	△32	△20.0	
合 計	237,389	100.0	243,582	100.0	6,193	2.6	
(うち海外)	(29,937)	(12.6)	(40,959)	(16.8)	(11,021)	(36.8)	
(うち保守・メンテナンス)	(19,830)	(8.4)	(20,512)	(8.4)	(681)	(3.4)	

③ 繰越高

(単位：百万円、%)

区 分	前連結会計年度末 (平成26年3月31日)		当連結会計年度末 (平成27年3月31日)		増減(△)額	増減(△)率	
	金額	構成比	金額	構成比			
設備工事業	一般設備	134,316	69.9	162,120	79.4	27,804	20.7
	産業設備	55,939	29.1	40,010	19.6	△15,928	△28.5
	計	190,255	99.0	202,131	99.0	11,875	6.2
設備機器の製造・販売事業	1,914	1.0	2,104	1.0	190	10.0	
その他	—	—	—	—	—	—	
合 計	192,170	100.0	204,236	100.0	12,065	6.3	
(うち海外)	(30,679)	(16.0)	(14,386)	(7.0)	(△16,293)	(△53.1)	
(うち保守・メンテナンス)	(2,627)	(1.4)	(2,862)	(1.4)	(234)	(8.9)	

(注) 受注高、売上高および繰越高のセグメント間取引については、相殺消去しております。

(2) 受注および販売の状況 (個別)

① 受注高

(単位：百万円、%)

区 分		前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		増減(△)額	増減(△)率
		金額	構成比	金額	構成比		
設備工事業	一般設備	155,769	77.5	163,263	78.2	7,494	4.8
	産業設備	45,128	22.5	45,395	21.8	266	0.6
合 計		200,897	100.0	208,658	100.0	7,761	3.9

② 売上高

(単位：百万円、%)

区 分		前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		増減(△)額	増減(△)率
		金額	構成比	金額	構成比		
設備工事業	一般設備	138,147	74.4	135,466	75.1	△2,681	△1.9
	産業設備	47,507	25.6	45,007	24.9	△2,499	△5.3
合 計		185,654	100.0	180,473	100.0	△5,180	△2.8

③ 繰越高

(単位：百万円、%)

区 分		前事業年度末 (平成26年3月31日)		当事業年度末 (平成27年3月31日)		増減(△)額	増減(△)率
		金額	構成比	金額	構成比		
設備工事業	一般設備	133,574	83.7	161,371	85.9	27,797	20.8
	産業設備	26,050	16.3	26,438	14.1	387	1.5
合 計		159,625	100.0	187,810	100.0	28,184	17.7

(3) 連結業績の推移(22年度～26年度実績、27年度予想)

金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：百万円、%)

項目	実 績											予 想		
	22年度		23年度		24年度		25年度		26年度		27年度			
	対前年 増減率	比率												
売上高	213,175		215,464		248,430		237,389		243,582		247,000			
	1.9	100.0	1.1	100.0	15.3	100.0	△4.4	100.0	2.6	100.0	1.4	100.0		
売上総利益	22,021		22,572		22,249		27,308		27,800					
	△1.6	10.3	2.5	10.5	△1.4	9.0	22.7	11.5	1.8	11.4				
販売費及び一般管理費	16,816		17,357		18,678		19,527		20,073					
	1.1	7.9	3.2	8.1	7.6	7.6	4.5	8.2	2.8	8.2				
営業利益	5,205		5,214		3,570		7,780		7,727		7,700			
	△9.5	2.4	0.2	2.4	△31.5	1.4	117.9	3.3	△0.7	3.2	△0.4	3.1		
営業外収益	935		1,740		1,457		1,596		1,468					
営業外費用	229		259		267		268		613					
営業外損益	+705		+1,480		+1,189		+1,328		+855					
経常利益	5,910		6,695		4,760		9,109		8,582		8,600			
	△8.2	2.8	13.3	3.1	△28.9	1.9	91.4	3.8	△5.8	3.5	0.2	3.5		
特別利益	559		1,510		56		336		586					
特別損失	1,121		913		103		1,560		436					
特別損益	△561		+597		△46		△1,224		+149					
税金等調整前当期 純利益	5,349		7,292		4,713		7,884		8,732					
	△30.4	2.5	36.3	3.4	△35.4	1.9	67.3	3.3	10.8	3.6				
法人税、住民税 及び事業税	2,811		2,074		1,586		3,593		3,375					
法人税等調整額	△454		985		362		△5		791					
少数株主損益調整 前当期純利益	2,991		4,232		2,765		4,296		5,356					
少数株主利益 (△損失)	△11		△36		579		284		160					
当期純利益	3,003		4,269		2,186		4,011		5,196		5,200			
	△30.8	1.4	42.1	2.0	△48.8	0.9	83.5	1.7	29.5	2.1	0.1	2.1		
受注高	207,283		221,431		253,918		264,280		255,648		254,000			
	0.6		6.8		14.7		4.1		△3.3		△0.6			
繰越高	153,823		159,790		165,278		192,170		204,236		211,236			
	△3.7		3.9		3.4		16.3		6.3		3.4			

(4) 個別業績の推移(22年度～26年度実績、27年度予想)

金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位:百万円、%)

年 度 項 目	実 績										予 想	
	22年度		23年度		24年度		25年度		26年度		27年度	
	対前年 増減率	比率										
売上高		192,203		195,049		196,662		185,654		180,473		192,000
	1.8	100.0	1.5	100.0	0.8	100.0	△5.6	100.0	△2.8	100.0	6.4	100.0
売上総利益		17,316		17,808		14,358		18,733		19,684		
	△2.7	9.0	2.8	9.1	△19.4	7.3	30.5	10.1	5.1	10.9		
販売費及び一般管理費		12,832		13,386		12,938		12,813		12,703		
	0.8	6.7	4.3	6.8	△3.3	6.6	△1.0	6.9	△0.9	7.0		
営業利益		4,483		4,422		1,420		5,920		6,981		6,700
	△11.6	2.3	△1.4	2.3	△67.9	0.7	316.9	3.2	17.9	3.9	△4.0	3.5
営業外収益		1,183		1,078		1,560		1,517		1,490		
営業外費用		216		219		175		303		562		
営業外損益		+966		+858		+1,384		+1,214		+928		
経常利益		5,450		5,280		2,805		7,134		7,909		7,900
	△8.6	2.8	△3.1	2.7	△46.9	1.4	154.3	3.8	10.9	4.4	△0.1	4.1
特別利益		589		586		48		308		281		
特別損失		1,117		909		91		1,553		426		
特別損益		△528		△323		△42		△1,244		△145		
税引前当期純利益		4,922		4,957		2,762		5,889		7,764		
	△31.7	2.6	0.7	2.5	△44.3	1.4	113.2	3.2	31.8	4.3		
法人税、住民税 及び事業税		2,459		1,560		870		2,674		2,036		
法人税等調整額		△394		996		233		28		835		
当期純利益		2,856		2,400		1,658		3,186		4,892		4,900
	△34.4	1.5	△16.0	1.2	△30.9	0.8	92.1	1.7	53.5	2.7	0.2	2.6
受注高		187,474		195,744		191,912		200,897		208,658		200,000
	1.3		4.4		△2.0		4.7		3.9		△4.1	
繰越高		148,438		149,132		144,382		159,625		187,810		195,810
	△2.3		0.5		△3.2		10.6		17.7		4.3	

以 上